

本論文は、台湾総督府が、福建省や広東省などの南清・華南地域に対しておこなった教育施設、学校経営の実態を、日本外交文書、台湾総督府公文類纂、中華民国外交部档案などの一次史料や、『台湾日日新報』『台湾教育会雑誌』『台湾教育』『教育時論』などの新聞・雑誌を用い、包括的に描いた論考である。

著者の問題意識は以下の三点にまとめられる。①台湾総督府にあって教育を担当していた歴代の学務部長（課長）らは、いかなる構想と目的をもって、本来は管轄外であった南清・華南地域に学校を設立・運営しようとしたのか。②その際、学校の設立地となった厦門・福州・汕頭を管轄する日本領事、あるいは当該地域の台湾人有力者や台湾公会（台湾籍民による組織）は、いかなる対応をとったのか。③厦門・福州・汕頭に設立された籍民学校の教育が、台湾総督府のおこなってきた台湾公学校制度によって運用された理由と背景は何であったのか。本論文は、上記の「問い」に豊富な史料と記録をもって堅実な答えを導いており、中国への勢力伸長を意図した日本が、台湾総督府を用いておこなった、教育施設の試みとその挫折といった従来の見方に再考を迫る論考となった。

本論文は五章からなる。第一章では、1900（明治 33）年、「日清協立」の建前のもとに厦門に設立された東亜書院の創設過程を、日清両国、台湾総督府、領事館、地域有力者など、多様な政治主体の動向や、東亜同文会との関係から論じ、第二章では、1909（明治 42）年に閉院となった東亜書院の経営悪化の原因を、就職先・進学先の少なさ、教育内容の変化などの要因の他、アメリカの経営によるアメリカ同文書院との比較から検討した。第三章では、1908（明治 41）年、福州に設立された東瀛学堂、1911（明治 44）年、厦門に設立された旭瀛書院、1915（大正 4）年、汕頭に設立された東瀛学校など、籍民学校の経営の実態と教育内容につき、台湾公会との協力関係、台湾公学校制度による運用の二点に着目しつつ分析した。日本側は、辛亥革命に起因する中華国内の混乱を警戒し、籍民学校を台湾の植民地教育体系と連動させるように図ったといえるだろう。第四章では、1915（大正 4）年から始まった排日運動と、排日の波にもまれつつも柔軟な対応で危機を乗り切った籍民学校校長・教師たちの姿が描かれ、第五章では、これら籍民学校が、本来は初等教育課程しかなかったにもかかわらず、補習科や実務科など中等教育へと接続すべき多様な学科類を設置し、他の学校との差別化を図っていたことを解明した。

東亜書院や籍民学校に対する当時の中国側の見方や、欧米系学校からみた籍民学校への評価などへの目配りが足りない点など、残された課題はあるものの、それは本論文が研究史上に持つ価値を減ずるものではないと考える。よって、本委員会は、本論文が博士（文学）の学位を授与するにふさわしいものと判断する。